

平成27年度 兵庫県立小野高等学校 学校評価報告書

重点事項:学力の向上による進路保障

自己評価 (A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等
授業力の向上	1 教科内での連絡を密にし、授業シラバスを確立し、適切な教材の共有化を図る。	1年	・生徒の多様化、進路目標に対応できるような授業進度、扱う教材、添削指導等教科内で連携を密にでき細かい指導に心がけた。 ・定期考査以外にも課題考査や単元別考査等を実施し、授業にフィードバックさせる形成的評価を行った。	B	・家庭学習習慣の確立、課題を確実に仕上げる力、教師への積極的な質問等、自ら進んで学習に取り組む姿勢に欠ける生徒が少ない。 ・教科書よりさらに進んだ発展的教材を扱う時間的な余裕がなかった。	・生徒個々の学力、進路等に対応するよきめの細かい取り組みが求められる。 ・普通科数学Ⅰでの習熟度別授業は成果をあげたい。
		2年	スタディサポートのデータを、面談・ROCK・各教科の指導に活用し、生徒一人一人にあった指導、教材を選取できた。朝学や土曜補習の時間配分や生徒負担について英数国で早く調整できた。生徒に課す学習量(特に週末課題)についても、学年会において情報を共有し、適切に調整できた。	A	授業を聞かずに、黒板を写すだけ、教科書・参考書を見るだけの学習にとどまっている生徒が多い。「覚える」「活用する(真似る)」「考える」の三つの要素をいかに定着させるかが次の課題である。	「声に出して、聞く。」ことと「書き出して、見る」ことを徹底する。声を出し、手を動かすことによって作業記憶として定着させる。
		3年	教科の垣根を越えて、センター演習や二次対策に取り組むなど、学年全体で生徒の進路実現に向けて効果があるように授業の構築に工夫をこらした。	B	様々なレベル、進路希望の生徒が混在しており、一斉授業では個々の生徒のニーズに十分対応し、実力の伸長を図るのが難しいことがあった。。	教科会議などを通じてさらに連携を図る。試行錯誤しながら実践したことを次年度に生かせるよう学年間の連携をとっていく。
	2 各種模擬試験における入試問題の分析を行うとともに、課題実力テストの結果と評価を授業に生かすことで、授業力の向上に努める。	進路	各学年の模擬試験毎に他校比較や過年度比較を行い、各学年・教科で分析を行った。また、模試結果や入試結果については全職員で共有した。課題実力テストの問題作成にあたっては、各教科で検討を行った。	A	課題実力テストの実施を契機に、各教科内で問題分析やテスト結果について検討を行い、各教科の指導力の向上に活かす必要がある。	各学年ごとの教科指導ではなく、学校全体を見通した教科指導について各教科で話し合う必要がある。
	3 7月と12月に授業評価を実施し、問題点を明確にし、授業の改善を行う。	学力向上	7月と12月に各学年ごとに授業アンケートを取り、全体での分析を職員会議で報告した。7月に各教科、各学年でも分析し、その後授業に活かしたり、各ホームルームや学年集会、保護者会で注意喚起をした。その結果、12月でのアンケートでは、学習状況調査や学校評価の学習に関する項目で、生徒が前向きに学習に取り組む様子が窺えた。	A	3年生では、学習に対して前向きな姿勢が、家庭での学習時間の増加につながっているが、1・2年生にはあまり反映されていない。積極的に学習に取り組む時期を早める必要がある	各担任で家庭学習時間調査や個人面談などを頻繁に行い、丁寧に指導している。さらに、生徒の動向に注視し、各教科や進路指導部との連携を密にししながら、進路に対する意識を高く持ち、学習に積極的取り組み姿勢を養う。
すべての生徒の学力の向上	1 平成27年度新教育課程を円滑に実施するために、バランスのよい時間割を作成する。	教務	4月から仮の時間割で運用し、課題を見つけ、5月から確定した時間割で、運用した。教室をバランスよく配置し、単位数に応じて曜日の振り分けもおおむねよくなった。	A	次年度は習熟度実施も踏まえて、同時開講科目など考慮しながら時間割を組む必要がある。	習熟度実施や時間割変更などをふまえて、同時開講科目ができるだけシンプルにクラス編成で行う。
	2 生徒ひとり一人の進路実現をめざして、より適切な教育課程の編成を工夫する。	教務	平成27年度入学生(70回生)の教育課程を見直した。観点とは、①1年生の座学時間の増加 ②理科の増単(理系) ③英語重視(1年及び理系)	B	①目指すべき人間像(生徒像)と教育課程との関連の考察 ②本校生徒の外部成績の低下や進学実績の伸び悩みと教育課程との関連の考察 ③教育内容と教育方法の工夫	①本校の教育目標の再認識と職員の共通理解 ②授業時間の確保(学校行事の減少ではなく)や週あたりの総授業時間数の増加 ③学習習慣・方法の確立と基礎基本の定着
	3 朝学習の内容を精選し、基礎基本事項の定着を図り、補習や面談を通して、学力不振者へ丁寧な指導を行う。	進路	各学年とも朝の学習を行い学習の習慣化に努めた。土曜補習を年間計画表に組み入れ定着化を図った。土曜補習を通して学力不振者への指導を行うことができた。各学年ともきめ細やかな面談を行った。	B	定着化してきた土曜補習を低学力層の指導だけではなく、成績中高位層も希望参加できるようにしたい。(1・2学年)	2年2学期から大学受験を意識させた土曜補習が必要と考える。そのために、土曜日の活用について検討する必要がある。
		1年	・朝学習は、本校生徒の実態を考え、国語、英語に力をいれた。基礎学力の定着、学習習慣と雰囲気作りには成果があった。・HR担任は、通常の三者面談以外にも必要に応じて精力的に面談を行った。生徒理解、学習指導、進路指導に大いに成果があった。 ・定期考査以外にも課題考査や単元別考査等を実施し、授業にフィードバックさせる形成的評価を行った。	B	・生徒自身に「生徒自らが取り組む活動」といった自覚が少ない。それは生徒による学校評価にも現れている。教師の監督がなくても規律ある取り組みができるように指導したい。	・朝学習のねらいを徹底する(生徒、教師とも)。また、どのクラスも共通した取り組みができるようにその方法を統一する。 ・生徒の多様化に対応するため、HR担任と教科担当者の連絡相談などはさらに徹底する必要がある。
		2年	2学期より理科(文系は生物基礎、理系は化学)も朝学習に含めることにより、基礎的内容の理解を図った。土曜補習については、英数国を実施した。スタディサポートのデータを利用して、成績に学習状況をリンクして指導を行った。	A	朝学がマンネリ化して、形だけの参加になっている生徒や、時間に遅れる生徒が見られた。	朝の学習の教材の精選、繰り返して各自が取り組める工夫が必要。これまで実施した教材は欄に整理し、生徒が各自自由に利用できるようにする。
		3年	1年次から行っている朝の学習を継続し、基礎事項の確認と基礎力の充実に努めた。6月からは放課後補習、土曜補習も実施し、夏休みにもさまざまな科目の補習を実施するなど、多様な入試形態にも対応できるようにプログラムを組んだ。さらに、主体的に学習に取り組ませるために、土日などの休日に学校で自習できるような環境づくりをおこなった。	B	入試を意識した演習において、基礎事項の欠落がある生徒に対しては、対応がなかなか難しかった。また、入試を控え、不安を抱く生徒もおり、面談等を行ったが、自信を回復するのが難しいケースもあった。	成績に不安がある生徒に対して個別に指導するとともに、面談等を通じて最後まで粘り強く取り組むことの重要性を再認識させる。
	4 専門科目の着実な定着を図るために学科や学年に応じた指導を行うとともに、全商主催検定1級の取得率の向上に努める。	商国	検定試験名 合格 受験 H27 H26 1級電卓珠算実務検定 →64/101(63.4%)→58.3% 1級ビジネス文書検定 →14/49(28.6%)→36.7% 1級簿記実務検定試験 →54/103(52.4%)→42.6% 1級簿記検定試験 →33/151(22.2%)→27.5% 1級簿記簿理検定試験 →36/133(27.1%)→40.7% 1級会計実務検定試験 →2/9(22.2%)→20% 1級商業経済検定試験 →23/29(79.3%)→50.0%	1級 39.3% D	今年度卒業生から、カリキュラムの変更があり、結果として資格取得数は減少している。進捗等を工夫し、今年度合格率は多少回復傾向にある。一方、簿記資格に対する合格率は依然低速しており、スペシャリスト養成に向けた取り組みも必要となっている。	資格取得の受験機会を大切にし、低学年の間に必要な資格をしっかりと取得できる環境づくりが必要。確認作業として、小テストの実施や朝の学習などを徹底する。また、効率的に課題を課し、自宅学習の習慣を身につけさせ検定試験に向けたサイクルを確立することが必要である。さらに授業の改善に努め生徒が興味関心を抱く授業を展開するためにより一層の研鑽に励む。

進路実績の向上	1 第一志望校決定に際し、一年間かけて各種のプロセスを経験することで、進路実現に向けての意欲を高める。	2年	毎朝7:50より主任とROCKを使った面談を行い、一年間かけて第一志望への気持ちを固めていった。担任との面談もきめ細かく行い、検討会で学年全体で情報を共有した。	A	B	失敗を恐れ、高い目標にチャレンジできない生徒。目標へのプロセスに取り組み以前に、過度に楽観的であったり楽観的であったりする。	ROCKをとにかく継続させる。一日一日を大切に、日々の学習をこつこつと積み上げていく。自分のためだけでは、高い目標は選択できない。志、つまり人のために自分は何ができるかを問うていく。
	2 実力調査結果を各教科、個々の生徒について検討し、個人成績推移や学習記録を有効に利用した面談等を通じて、進路指導に生かす。	3年	面談等を通して、生徒一人一人に適切な進路の選択をめざすとともに、学年集会などの機会を通じて、チームとして入試に立ち向かう意識付けを行った。	B		第一志望届を提出した後も、成績の推移や本人の志望の変化などにより、志望校を絞り切れない生徒もいた。	担任との面談だけでなく、主任面談を再度行うなどすることにより、志望校に対する意識の向上を図る。
	3 進路研修会を通して、生徒の学習状況や大学入試情報を共有し、生徒の進路実績向上に努める。	進路	「成績状況確認会」や「進路検討会」を持つことで、生徒の学習状況や志望校に関する情報と今後の指導について学年内で共有することができた。「新課程入試」や「到達度テスト」に関する情報が少なく、職員間で情報を共有することができなかった。	B		「新課程入試」や「到達度テスト」に関しては、具体的な出題内容や問題例が無い状況である。	「新課程入試」や「到達度テスト」に関する具体的な出題内容が明らかになれば、職員会議で報告をする。
		1年	・1年での進路学習の主なテーマである職業研究については、夏休みのインタビュー、HRでの発表会、外部講師による進路講演会等成果があった。 ・模試の結果分析を学年で共有して、各教科の取り組みに生かしたり、生徒の学習指導、進路指導に生かした。 ・成績上位者に対しては、さらに高度な模試の受験を勧め、動機づけを図った。	B		・本校生徒の多様な実態と最近の進路実績を考えると、成績上位者への指導がもう少し必要ではないか。	・基礎基本的な進路指導・学習はできているが、例えば他校比較など外部評価をさらに導入して、それを指導に役立てる必要があるのではないか。
		2年	ベネッセの担当者を招いての研修会を2回実施。模試のたびに結果の詳細な分析を全員で共有した。3年の選択、第一志望、クラス編成等生徒一人一人についての検討会を度々持ち、生徒一人一人について情報を共有した。	A		ベネッセが個人情報扱いにナーバスになっているせいで、ほしい情報が手に入らなかったり、必要以上に手間がかかったりする。	毎週の学年会議や普段の教師間の対話等を通して生徒の状況を確認するとともに、外部研修会への参加により入試情報を得て、学年等での共有を図る。
		3年	7月に成績状況確認会、12月に進路検討会を実施し、生徒一人一人の状況を学年全員で共有した。センター試験後には、各業者の説明の報告会に出席するとともに、進路指導部と学年職員全員で進路検討会を行い、受験校決定に活用した。	B		情報の共有、分析心掛けてきたが、さらに充実を図る必要がある。	入試に関する情報およびその分析を学年間で共有し、次年度以降に活かす。

重点事項:豊かな人間性を持った生徒の育成

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等			
規 律 あ る 態 度 の 育 成	1 生活3原則の徹底。特に、登校時の生徒の様子を把握し、心のこもった挨拶ができるように動きかける。	生徒指導	登校時の遅刻は、2月終了時で1日あたり1.27人であり、昨年を上回った。数名の不登校がみの生徒によるもので、全体としては、昨年と変わらない状況であった。	A	A	遅刻者の状況に応じた指導が必要で、一律に指導することは有効ではない。専任と学年・担任との情報交換が不可欠である	常習者の大半が不登校傾向の生徒であり担任を中心とした個別指導を行っており家庭との連携が必要である。		
		1年	・「生活3原則」は、1年生にとって、生活・学習の基盤として特に重要である。あらゆる教育活動をとおして指導した。 ・朝の校門指導については、学年生徒指導係が精力的に行った。	B		・中学校からの環境の変化もあり、学校外での指導があった。乗車マナーや登下校の様子など公共性を身に付けることが課題である。	・学校生活はもとより、学習と部活動の両立、家庭での学習習慣の確立等、高校生として主体的に生活する姿勢を早い段階で丁寧に指導する必要がある。		
		2年	学年主任は毎朝ROCKを点検しつつ8人ずつ面談を行った。副主任は毎日校門に立ち、生徒の登校の様子を確認しながら生徒に向き合った。担任全員が朝のホームルーム前に教室に入り、登校直後の生徒の様子を確認している。メンタル面で問題を抱える生徒を早期に発見し、適切に指導することができた。	B		学校にいる間の生徒の状況は十分に把握しており、3原則に則った学校生活を送っているが、学校外で同じように行動できているかという点において心許ない。公共交通機関でのマナーや家庭生活で自律した責任を果たせるように指導していく必要がある。	MPI・ROCK・成績データを更に有機的に関連づけて、立体的な生徒理解を行う。学年団一人一人が、生徒と個別に面談できる時間を更に確保し、信頼関係の向上に努める。		
		3年	様々な機会を通じて、学年目標「ぶれない心を養い 何事にも妥協せず努力する学年」を念頭に置いて指導を続けた。学校行事に対する取り組みの中で、最上級生としての自覚をもたせた。個別の指導を要する生徒については、学年が連携して指導に当たった。	B		3年間皆勤の生徒が107名いた一方、不登校傾向にある生徒が数名いた。	生徒の状況をみて、面談などを行う。日々の生活を振り返らせることにより生活習慣の確立を図る。		
	2 部活動の活性化を推進しながらも、効率的な練習計画により学習との両立を図る。	生徒指導	全校生の93.8%の生徒が部活動に所属し、学習と部活動の両立を目指し、日々熱心に取り組んでいる。	A		両立の難しさを感じており、時間の使い方に課題がある。	部顧問・担任・教科担当の連携を強化し、学習時間を確保できるよう努める。また、規律ある行動が取れる生徒の育成が望まれる。		
	3 体育大会・コーラス大会などを通して、クラスの一人としての意識を高めるとともに、学校行事を通じてクラスをまとめるリーダーを育成する。	1年	・学年・学校行事は、特に重視した。リーダー生徒の活動をとおして、クラス・学年のまとまりを強め、生徒ひとり一人の意欲的な学校生活につなげた。	A		・正副委員長や体育委員などリーダー生徒の活動は評価できたが、それがクラスや学年全体に十分浸透し、生徒個々の有機的なつながりまでには至らなかった。	・1年生は、まだ人間的なつながりが希薄である。入学当初の「集団宿泊訓練」の成果を普段のクラス・学年経営につなげる工夫をする。 ・一つひとつの行事等でのリーダー生徒に対する事前指導や事後の振り返りなどをさらに工夫する。		
		2年	各クラスの委員長・副委員長で組織する評議委員会を水曜の昼休みに開き、上意下達ではなく、生徒自身の自主自立の体制を作った。修学旅行ではうまく機能し、生徒の手で作り上げる修学旅行が実施できた。	A		生徒自身で授業を高め、学習状況を改善していくのが次の段階である。	評議委員会で、授業学習状況の改善に取り組む。		
		3年	最後の行事であるという意識から、準備段階から、体育大会をよい行事にしようという意識がありありとかがえた。リーダーシップも育ち、自然と互いに力を合わせ、学年として大きな力を発揮した。	A		体育大会を最後に学校行事がなくなり、各自の受験勉強となったことにより、2学期後半には、クラスで団結する機会があまりなかった。	体育大会終了後、学年集会が少ないため、進路HRや朝のSHR等を利用して、受験は団体戦であるという意識をもたせる。		
	ポ ラ ン テ ィ ア 体 験	1 生徒会行事に積極的に参加し、学校周辺の清掃活動を実施することで、奉仕精神を高める。	生徒指導	6月と12月の年2回、クリーンキャンペーンを実施し、小野駅や商店街周辺の清掃活動を実施した。1回目は約200名、2回目も約190名の参加となり、有意義な活動となった。		A	A	参加生徒の大半が部活動を通じての参加であるが、部活動における年間行事として根付いてきた。今後は学校全体での取り組みが望まれる。	意識向上を図るための取り組みを、生徒会執行部を中心に考えていきたい。
		2 寺子屋交流事業や老人福祉施設訪問、実験観察教室など「高校生ふると貢献活動」に積極的に取り組むことで、地域との連携を深める。	総務	野球部・吹奏楽部・家庭科研究部・天文部・物理部・囲碁将棋部・ダンス部、商業科・国際経済科の生徒が地元の商店街や老人クラブ、小学生・中学生などと交流を行い、いずれも有意義で充実した内容のものを行うことができた。		A		特定の部活動や科以外にも交流の幅を広げていくことが望ましい。	活動内容や日程等について早めに計画を立て、参加する団体の数を増やし、取組内容の充実を図ってきたい。
人 権 教 育 の 充 実	1 職員の人権意識を高めるとともに、各学年の「生き方ホームルーム」を充実させる。	人権	各学年の人権担当と専門部の連絡を密にして班別研修を充実させ、学年毎の学習テーマに沿って活発な意見交換を行うことができた。また、学習テーマに基づいた講演会や視聴覚教材の導入などを適切に行うことができた。	A	A	本校独自のアンケート調査の分析をもとに、中学校での取り組み内容を掌握し、本校の各学年毎の学習計画に沿った企画・立案を行い、さらに内容の充実を図る。	アンケートの項目内容を現状に応じて検討を加え、生徒の実態がよりよくなるものに改めていく。各学年の担当者との連携を深めつつ、3年間を見据えた計画の立案を行う。		
	2 海外の人々との交流を通して、文化や価値観の多様性を認識させる。日本の文化を紹介できるようにする。	国際理解	オーストラリアの姉妹校受入れを通して、文化や価値観の違いを知るとともに、日本文化のよさも再認識した。また語学学習に対する意欲がさらに高まった。	A		新学期に入って、入念に準備を進めてきたが、学校のシステムの違いからブレイトウッドからの連絡が遅く、仕事が滞ったことがあった。	互いの学校のシステムの違いを十分に理解し合った上で、連絡を取り合うことが大切であると再認識した。		
	3 生徒、保護者への教育相談の充実とともに、教職員へは校内カウンセリング・マインド研修会を実施し共通理解を図る。	保健	教育相談を実施し、カウンセラー(臨床心理士)からのアドバイスを受け、悩みや不安を抱えている生徒と保護者、教職員に対して問題解消の軽減ができた。また、研修により生徒理解が深まった。	A		来談者のプライバシーに配慮し、生徒の根底にある真の悩みに対してカウンセラーと教職員が共通理解に努めることが重要である。	教員や周囲の生徒がより理解者・支援者になるような取り組みを継続して研修し実施する必要がある。		

重点事項:地域に信頼される学校づくり

自己評価(A:よくできた B:できた C:あまりできなかった D:できなかった)

年度努力事項と具体的取り組み		主担当	成果	評価	課題	改善策等	
情報発信の手段と内容の充実	1 本校ホームページ(公式ウェブサイト)及び学校案内パンフレットをより価値あるものにさせるとともに、学校公開や学校評価の内容を充実させる。	情報図書	図書委員による書籍紹介を各学期行ったり、図書館報等を定期的に発行したりして、図書館情報を周知させ、読書への動機づけを図ることができた。HPにも掲載し、保護者や地域に対しても情報を発信することができた。	A	図書委員による図書配置の工夫など、生徒自身による図書館の活性化の充実を図ること。	生徒会と図書委員会の連携を強化しつつ、委員会の充実を図る。	
		総務	昨年作成したパンフレットのデザインを改良し、本校の魅力をより効果的に発信することができた。学校公開で、公開授業の内容一覧を作成したり、進学相談会を実施したりしたこと好評を得た。夏・秋のオープンハイスクールでは、放送部作成の学校紹介ビデオが好評であったほか、本校生徒との座談会の方法を工夫したため、従来よりも大きな成果を得た。	A	校区が拡大し、第3学区統一での中学校ごとの申し込みとなり、オープンハイスクールの運営に手直しが必要となった。北播地区以外への広報活動の範囲をどこまで広げ、どうPRするか、工夫が求められている。	オープンハイスクールでは中学校ごとの人数を正確に掌握し、全体説明会後の教室移動も含め、スムーズ運営を図る。授業体験・座談会の組み方を工夫する。	
		学校評価	情報図書部との連携に基づき、学校の現状を分かりやすく伝える資料を作成し、その発信に努めた。	A	A	多くの人がHPの学校評価に関する部分を閲覧してもらえるような方法を考えなくてはならない。	視覚的に訴えることのできる提示の仕方を工夫していきたい。
	情報図書	タイトルメニューフラットデザインをさらに発展させたやマテリアルデザインを取り入れた。日本WEB大賞および修学旅行ホームページコンクールで4年連続受賞した。BLOGも充実したものととなった。	A	シンプルで速報性のあるHPを作成し、本校の特色をアピールしていくために完全スマホ対応のHPを作成する。行事だけでなく教科学習の内容を取り込んでいく。		学習と教科の学習をサポートする内容の小野高校独自のものを作成する。	
	科学総合	昨年同様、探究発表会では口頭発表の他、ポスター発表も行った。また、科学総合コースの保護者に探究発表会の案内を文書にて出すことで、情報発信に努めた。また、嬉齡祭においてポスター展示を行い、来場者に研究成果を説明し、質問や助言などを受け、探究を通じた交流を促した。	B	探究発表会を聴講する生徒が在校生では科学総合コースの一年生の生徒だけであり、研究成果の情報発信の点で物足りない。	嬉齡祭でのポスター展示では、分かりやすい説明を心がけるよう指導する。探究の活動班のうち、評価が高かったいくつかは、例えば、学年集会など、多くの生徒の前で発表する機会を設置したい。		
2 第3学区内における本校の特色を、保護者や近隣の中学生などに情報発信するためにホームページデザイン等に最新の手法を取り入れる。	情報図書	昨年同様、探究発表会では口頭発表の他、ポスター発表も行った。また、科学総合コースの保護者に探究発表会の案内を文書にて出すことで、情報発信に努めた。また、嬉齡祭においてポスター展示を行い、来場者に研究成果を説明し、質問や助言などを受け、探究を通じた交流を促した。	B	探究発表会を聴講する生徒が在校生では科学総合コースの一年生の生徒だけであり、研究成果の情報発信の点で物足りない。	嬉齡祭でのポスター展示では、分かりやすい説明を心がけるよう指導する。探究の活動班のうち、評価が高かったいくつかは、例えば、学年集会など、多くの生徒の前で発表する機会を設置したい。		
教職員の意識の高揚	1 7月、12月に学校評価アンケートを実施し、PDC Aサイクル(plan-do-check-act)に基づいて教育活動を活性化させる。	学校評価	年間2回のアンケートを実施し、PDC Aサイクルを機能させて、本校の教育活動の実態を把握することができた。従来の平均点処理に加えて、新たに度数による処理を行い、異なった角度からアプローチを行うことができた。	B	一昨年度にアンケート項目の精選を行い数年間継続実施することになっているが、学力向上委員会のアンケートとの重複があり、文言の訂正や追加を要する箇所も散見される。また、従来の点数化に基づく平均点処理では限界がある。学校評価なるものを根本的に考え直さねばならない時期にあると思われる。	アンケートの内容と文言にさらなる検討を加えるとともに、結果の処理や分析の方法に対しても、より適切なものを目指していく。	
		人権	共通理解を図るため各学年の人権担当と専門部との連絡を密にして学年別の事前研修会を学年外の職員も含めて開き、活発で充実した意見交換を行うことができた。教材の選択と学習内容についても改善をはかることができた。	A	各学年の人権担当者が計画立案が円滑にできるように、適切な教材の収集や整理を行う。	年度末のまとめと実践発表を踏まえ、各部署との連携をさらに強化して次年度の計画立案を行う。	
		1年	授業、部活動、家庭生活等、生徒が心身ともに健康で生活できるよう、HR担任を中心に学年団と関係部署さらには家庭との連携を密にした。	B	B	生徒の少しの変化や成長などを不断に共有できるよう、さらに職員間の意思の疎通が必要である。	職員の共通理解のもと、生徒の実態に応じて、学習、部活動、学校行事等、バランスのよい指導に心がける必要がある。
	2年	夏季休業中に部活に出てこなかった生徒についてのフォローができなかった。その後その生徒は登校できなくなった。拡大の学年会議を開催することができなかった。	B	情報交換・協力体制の構築において、本校の生徒に応じたきめの細かさが更に必要である。		すべての部活動顧問と一層の信頼関係を築き、ともに生徒を育てていくチームのメンバーであるという連帯意識を熟成する。	
	3 学年団だけでなく、部活動顧問や教科担当者との情報交換を密にし、生徒理解に努める。	3年	部活動引退までは、通常の会話の中で部活動顧問との情報交換を行い、部活動での活動状況を把握し、生徒理解に努めた。また、同様に教科担当者との情報交換により、学力不振者の状況を確認した。	B	志望校が確定していない生徒や成績不振の生徒などの状況を確認するとともに、部活動引退後の生活など一人一人の状況を把握する必要がある。	部活動顧問や教科担当者との会話を通して、部活動への参加姿勢や授業中の様子など教科への取り組み姿勢を確認し、より一層生徒理解に努める。	
1 商業科・国際経済科全員と普通科希望者へインターンシップを実施し、地域との連携を図る。	インターンシップ	商業・国経の生徒全員(80名)と普通科の生徒3名(昨年は1名)の計83名が参加した。新たな事業所の開拓を行うとともに、地域の事業所との連携を図ることができた。	A	普通科生徒のインターンシップ参加者が2年連続1桁であった。普通科生徒の希望にあった事業所の開拓が必要であると感じた。	普通科生徒の参加者を増やすために事業所に限らず、専門学校や大学での実践・実習に参加させることも必要である。		
	2 地元企業と連携した販売実習や専門科目の授業を利用した商品開発、地域の課題解決の調査研究活動を実施する。	商国	「ビジネスコミュニケーション」「中国理解」選択者が旭丘中学校・大郡小学校で英語および中国語の模擬授業を実施。身につけた知識・技能を活用するとともに、言語活動を充実する機会となった。「商品開発」の授業においてNPO法人婚サポと連携し、婚活イベント実施に向けた取り組みを展開。3月に本校においてイベントを実施した。また、昨年度、商品開発において協同商品開発を行ったアイコーホンと継続的に活動を展開しており、三本市にて店舗を開店した。「課題研究」は、地元商店街の活性化や店舗経営を継続的に実施するとともに、神戸電鉄の活性化に向け様々な視点から活動を展開。市長等への提言も行った。販売実習では、地元企業に協力をしてもらい、商売の厳しさ等を学ぶ機会となった。	A	A	・連携している小学校・中学校に対する理解や実施時期および内容の調整・準備に多くの時間が必要となるため、担当者との打ち合わせは緊密にすることが必要である。 ・商品開発等は有形のもの以外にも、サービスやビジネスプランへと多岐にわたってきており、協力事業所の数もかなり多くなっている。高校生レベルを超えるものも増えてきており、精選が必要。 ・販売実習、インターンシップなど、地域と連携している事業の見直しをしなければならぬ時期となっている。	各取り組みが学校教育活動の一環として定着してきており、各協力機関との連携がよりスムーズに進んでいくことのできるシステムを確立する必要がある。 ・仕事が一部の教員に偏らない仕組み作りが必要であるとともに、計画を立案する段階で、余裕を持った日程を決める必要がある。 ・誰が担当しても一定以上の成果をもたらすことのできるマニュアルやシラバスなどを作成する必要がある。 ・費用対効果の確認をする必要がある。 ・各種活動が生徒の成長へと繋がるシステムにすること、そして小中学生に対する広報をより一層充実させることが必要である。
	3 総合的な学習の時間「探究」において、兵庫教育大学や兵庫県立大学などと高大連携により研究内容の充実をはかる。	科学総合	今年度より指定を受けている「中高生の科学研究実践活動推進プログラム」の実施により、以前よりも高大連携による効果が大きくなった。	B		研究課題の設定、研究の推進などの過程で教員主導から始まった取り組みが生徒主導に移行するのが難しかった。また、生徒の活動意欲を高めるような教員の支援が十分であったとは必ずしも言えない可能性がある。	指導する教員の横の連携をとり、情報の交換や共有を行い、メンターとしての教員の支援のあり方を意識したい。